

特別企画：2012 年～2014 年 IPO 企業の業績動向調査

上場直後に 3 割が減益

～投資家の不信裏付け～

はじめに>>

2015 年 4 月、日経平均株価が 15 年ぶりに 2 万円の台に回復するなど、株式の売買が活発化している。アベノミクスによる経済政策に加え、円安を背景とした輸出企業の業績回復、2020 年の東京オリンピックといった好材料もあり、国内株式市場に対して国内外の投資家から注目が集まっている。

国内株式市場の回復は、新規株式上場（IPO）への追い風となり、リーマン・ショック後の 2009 年から IPO 企業数が 5 年連続で増加している。

帝国データバンクは、2012 年～2014 年に新規株式上場（IPO）した 177 社（単体業績）について 2015 年 7 月時点の企業概要ファイル「COSMOS2」（146 万社収録）および公開されている決算公告（2015 年 7 月 30 日時点）をもとに、上場市場別、業種別、業歴別、業績、社長の属性について集計・分析した（※TOKYO PRO Market は除く）。同様の調査は今回が初めて。

調査結果（要旨）

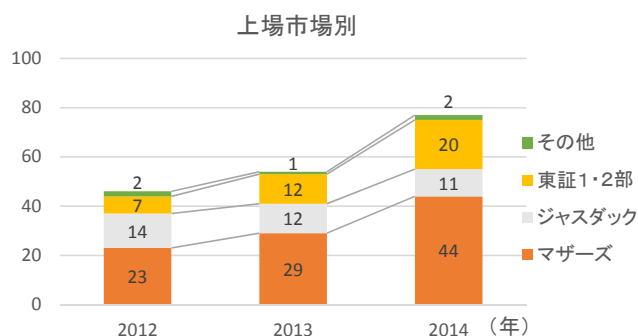
1. 2012 年～2014 年に新規株式上場（IPO）した企業は 177 社。リーマン・ショック後の 2009 年を底に、5 年連続で増加
2. 業種別では、「サービス業」が 85 社（構成比 48.0%）でトップ。次いで、「小売業」（23 社、同 13.0%）、「製造業」（22 社、同 12.4%）となった
3. 業歴別（上場当時）では、「10～19 年」の 61 社（構成比 34.5%）が最多。次いで、「10 年未満」が 60 社（同 33.9%）、「50 年超」の老舗企業は 25 社（同 14.1%）となった
4. 上場前後の収入高が比較可能な 153 社をみると、8 割以上の企業が上場直後に増収
5. 損益をみると、2014 年に上場した企業は 3 社に 1 社が減益
6. 社長の出身大学は「慶應義塾大学」が「東京大学」を抑えトップ



1. 調査対象の概要

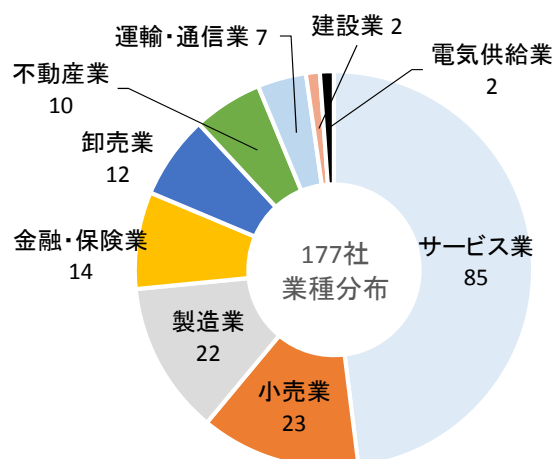
1-1 上場市場別

177社を上場市場別にみると、ジャスダックやその他（地方証券取引所）の市場は横ばいである一方、東証1・2部および新興市場のマザーズへの上場が増加。特に新興市場では、東証1部への市場変更を見据えてジャスダックよりも市場変更のハードルが低いマザーズ市場を選択する企業が増えている。



1-2 業種別

177社を業種別にみると、「サービス業」（85社、構成比48.0%）が約半数を占める。コロプラ（2012年12月、マザーズ）、gumi（2014年12月、東証1部）など、スマホ向けコンテンツやソーシャルメディア関連が一角を占めるほか、ペプチドリーム（2013年6月、マザーズ）、リプロセル（2013年6月、ジャスダック）など医療関連企業が12社みられるなど、今後の市場拡大が見込まれる分野での上場が目立つ。

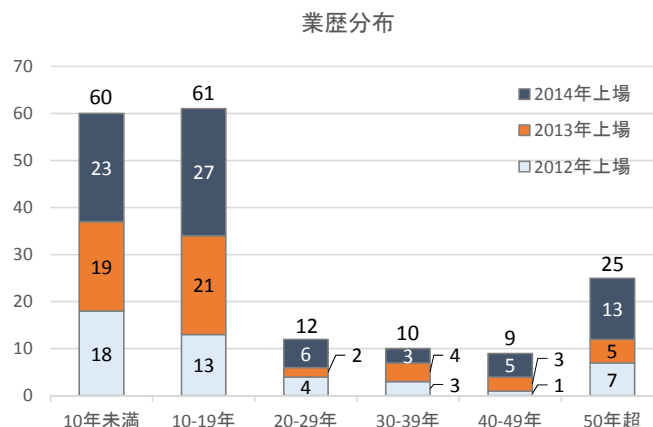


また「電気供給業」では、新電力会社で中堅クラスのイーレックス（2014年12月、マザーズ）と、特定規模電気事業者（PPS）業務代行のパイオニアであるエナリス（2013年10月、マザーズ）の2社があった。

1-3 業歴別

177社の業歴別（上場当時）でみると、「10～19年」の61社（構成比34.5%）が最多。次いで「10年未満」（60社、同33.9%）となった。

「50年超」の老舗企業は25社となり、全体の14.1%を占めている。

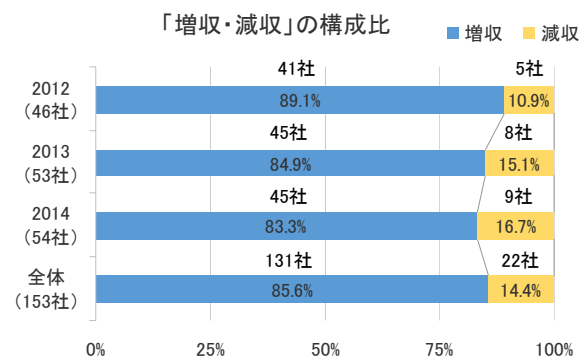


2. 業績分析

2-1 年売上高

上場前後の売上高が比較可能な153社をみると、131社（構成比85.6%）が上場直後に増収となった。2012年、2013年、2014年のすべての年で増収企業が8割超を占めている。

個別銘柄の増収率をみると、医薬品開発を手がけるオンコリスバイオファーマ、リボミックが上位となる一方、UMNファーマ、メドレックスは減収となり、業界内での明暗が大きく分かれた。



上場直後の増収率

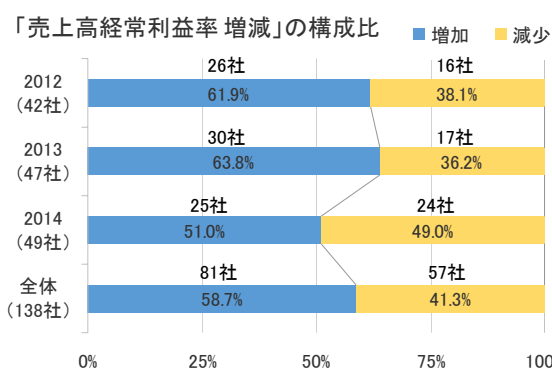
順位	上場年	商号	事業内容	増収率 (%)	年売上高※ (百万円)	上場市場
1	2013	オンコリスバイオファーマ	医薬品の研究開発	2340.4	28	マザーズ
2	2012	コロブラ	位置情報ゲーム・サービスプラットフォームの開発・運営	230.6	16767	マザーズ
3	2014	リボミック	医薬品原薬製造	217.3	479	マザーズ
4	2013	オルトプラス	ソーシャルゲーム企画・開発・運営	183.7	2594	マザーズ
5	2012	モブキャスト	モバイルコンテンツの企画・開発・制作・運営	143.9	4932	マザーズ
149	2013	タマホーム	木造建築工事、建築工事	▲ 11.8	144027	東証1部
150	2014	今村証券	証券取引	▲ 14.1	3443	ジャスダック
151	2012	UMNファーマ	医薬品開発	▲ 14.1	92	マザーズ
152	2013	メドレックス	医薬品開発	▲ 21.9	68	マザーズ
153	2012	ジーンテクノサイエンス	バイオ医薬品の研究開発	▲ 70.8	60	マザーズ

※上場直後の数値

2-2 売上高経常利益率

上場前後の経常利益が比較可能な138社のうち、81社（構成比58.7%）で売上高経常利益率が増加した。しかし“2014年組”をみると、約半数の企業で収益性が低下している。

低下した背景には、上場費用などの営業外損失の増加や、グループ内の事業再編による収益率の低下などがみられた。



上場直後の売上高経常利益率の増減

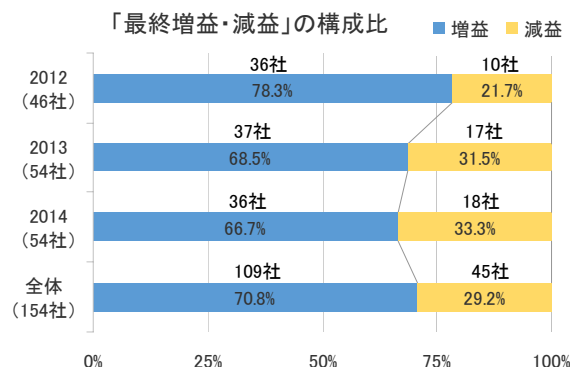
順位	上場年	商号	事業内容	増減 (ポイント)	経常利益率 (%)※	上場市場
1	2012	全国保証	信用保証機関	21.7	45.4	東証1部
2	2014	弁護士ドットコム	法律相談ポータルサイト運営	17.5	22.7	マザーズ
3	2012	エニグモ	ソーシャル通販サイト運営	16.9	41.1	マザーズ
4	2013	エンビプロ・ホールディングス	持ち株会社(資源リサイクル事業等)	13.3	32.2	東証2部
5	2014	オブティム	ソフト受託開発	12.2	18.8	マザーズ
134	2013	ICDAホールディングス	持ち株会社(自動車販売事業等)	▲ 7.7	22.2	ジャスダック
135	2012	ウチヤマホールディングス	持ち株会社(介護事業、カラオケ事業等)	▲ 7.9	28.9	ジャスダック
136	2014	VOYAGE GROUP	オンラインメディア事業	▲ 8.4	14.9	マザーズ
137	2014	今村証券	証券取引	▲ 10.4	28.9	ジャスダック
138	2014	イグニス	広告代理業	▲ 17.8	20.2	マザーズ

※上場直後の数値

2-3 最終損益

上場前後の最終損益が比較可能な154社をみると、増益企業が全体の70.8%を占めた。

年別で比較すると、スマホ向けアプリで急成長したコロプラなどを擁する“2012年組”の増益企業は78.3%であったのに対し、中小型液晶ディスプレイ製造・販売のジャパンディスプレイなどを擁する“2014年組”は66.7%と10ポイント以上下回っている。“2014年組”は3社に1社が減益となった。



上場直後の増減益額

順位	上場年	商号	事業内容	最終増減益額 (百万円)	上場市場
1	2014	西武ホールディングス	持ち株会社	7238	東証1部
2	2012	全国保証	信用保証業務	4770	東証1部
3	2014	リクルートホールディングス	持ち株会社	4113	東証1部
4	2012	コロプラ	位置情報ゲーム・サービスプラットフォーム開発	2378	マザーズ
5	2013	鴻池運輸	複合ソリューション事業、物流事業	1930	東証1部
...	...	...	...	...	...
150	2014	ダイキョーニシカワ	自動車部品・住設機器の樹脂部品製造・設計・開発	▲ 809	東証1部
151	2012	UMNファーマ	医薬品開発	▲ 1878	マザーズ
152	2013	サントリー食品インターナショナル	飲料製造販売	▲ 5645	東証1部
153	2012	日本航空	航空運送	▲ 26263	東証1部
154	2014	ジャパンディスプレイ	中小型液晶パネル製造	▲ 44633	東証1部

3. 社長の属性

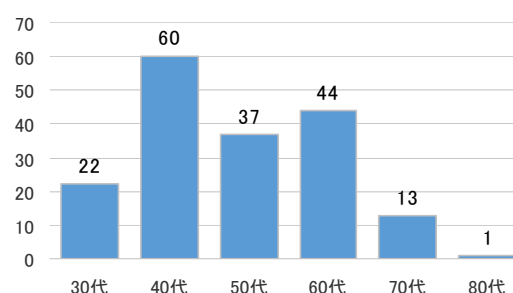
3-1 年齢分布・就任経緯

2012年～2014年に上場した社長（上場時点）の年齢をみると「40代」が最多（60人、構成比33.9%）となった。次いで「60代」（44人、同24.9%）が続く。60歳以上を合計すると58人（構成比32.8%）となった。国内全社長の年齢分布（60歳以上が約52%、「2015年全国社長分析」より）と比較すると、上場企業には若年社長が多いことがうかがえる。

なお、最年少は、サンワカンパニー（2013年9月、マザーズ）の山根太郎社長（当時30歳）であった。

就任経緯をみると、「創業者」の86人（構成比48.6%）が最多。次いで「内部昇格」40人（同22.6%）、「同族継承」18人（同10.2%）となった。

社長の年齢分布



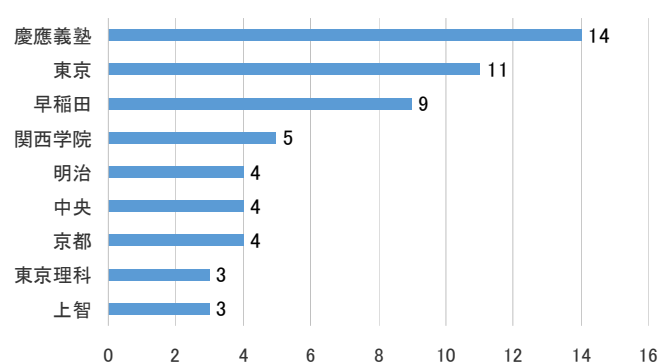
就任経緯	
創業者	86
内部昇格	40
同族継承	18
外部招へい	16
分社化の一環	10
出向	4
買収	3

3-2. 出身大学分布

出身大学が判明している111人を比較すると、「慶應義塾大学」が14人で最多となった。次いで「東京大学」（11人）、「早稲田大学」（9人）となった。一方、「海外の大学」は2人にとどまっている。

国内企業全体では、社長の出身大学で圧倒的なシェアを誇る「日本大学」は、本調査では1人にとどまった。

出身大学分布(上位9校)



【参考】全社長の出身大学分布

順位	出身大学	社長数(人)
1	日本大学	22,582
2	慶應義塾大学	11,703
3	早稲田大学	10,993
4	明治大学	9,580
5	中央大学	8,534
6	法政大学	6,971
7	近畿大学	6,243
8	東海大学	5,663
9	同志社大学	5,561
10	関西大学	4,475
...	...	...
21	東京大学	2,577

出所：2015年全国社長分析(1/29発表)

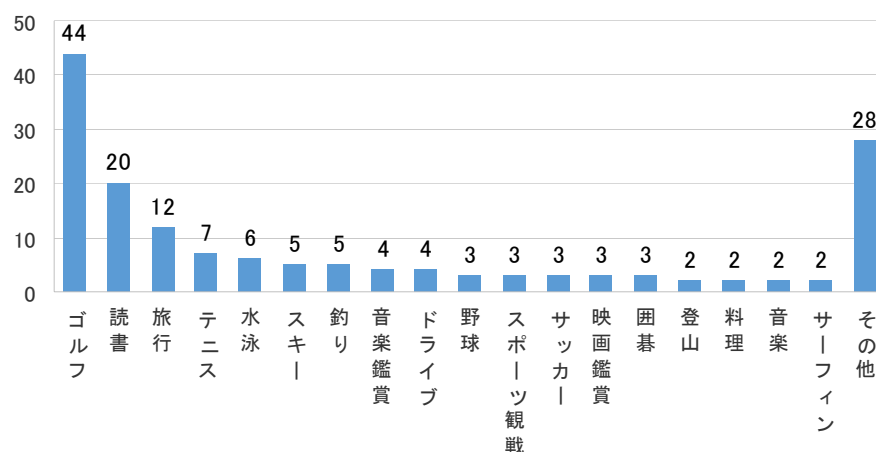
3-3 上場社長の趣味

「ゴルフ」（44人、複数回答・以下同）がトップとなった。競技人口が減少するなか、ゴルフが今もなお“トップ交流”のツールとして人気であることがうかがえる。また、ゴルフ以外にも、「トライアスロン」「相撲」など運動を趣味とする社長があわせて44人を数え、アウトドア派が主流であることがわかる。

次いで、「読書」（20人）、「旅行」（12人）となった。また、「ゲーム」「仕事」（各1人）などの回答もみられた。

社長の趣味(複数回答)

※回答数：158



今後の見通し>>

東芝問題で、投資家の市場への不信感が高まっている。不適切会計もそうだが、加えて新規株式上場（IPO）企業の業績開示への不信の背景も今回の調査で明らかになった。

2012 年～2014 年の IPO 企業を業種別でみると、スマホ向けコンテンツやソーシャルメディア関連企業が台頭する「サービス業」が約半数を占めている。2015 年 5 月に TDB で発表した「株式上場意向に関するアンケート調査」の結果においても、IPO の意向がある企業の最多業種が「サービス業」で全体の 51.5% を占め、なかでも「情報サービス業」が全体の 4 分の 1 となっている。今後も新興市場を中心に、サービス関連業種の IPO が相次ぐ可能性があるが、IPO 企業の不祥事や、3 月 5 日に東証 1 部上場の **gumi** が上場からわずか 2 カ月半で黒字予想を赤字に修正した問題を受けて、投資家や市場関係者からは上場基準の厳格化が求められている。

2015 年の IPO は 7 月末時点で既に 49 社を数え、前年同期（30 社）と比較すると 63.3% の増加。下半期も同様のペースで推移すると、年間で 100 社に届く可能性もある。また、2015 年はオイスターバーを運営する **ヒューマンウェブ** や、ペットの高度医療診療を手がける **日本動物高度医療センター**（ともにマザーズ）など、これまでにない業態の企業が上場している。秋には **日本郵政グループ** の大型上場も予定されており、今後も IPO 企業への注目はますます高まっていくだろう。

【 問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 東京支社 情報部 田中・池亀

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

E-mail: kazuki.ikegame@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。